

四半期報告書

(第86期第1四半期)

NEC ネットエスアイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 7月31日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日）
【会社名】	NEC ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 牛島 祐之
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊丹 比呂司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊丹 比呂司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	52,649	53,147	257,912
経常利益または経常損失(△) (百万円)	△517	△729	9,975
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)または親会社 株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△534	△626	6,549
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△450	△446	5,753
純資産額 (百万円)	92,259	94,414	96,674
総資産額 (百万円)	177,613	182,281	197,469
1株当たり四半期純損失金額(△) または1株当たり当期純利益金額 (円)	△10.77	△12.63	131.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	50.6	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,538	18,256	22,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△561	△911	△2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,488	△2,487	△4,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,346	74,494	59,648

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益や雇用環境の改善が見られるなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

企業におきましては、投資効果に対する経営者意識の厳しさは継続しておりますが、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資抑制が底打ちいたしました。官庁・自治体、公益関連では、安心・安全や放送分野など都市基盤高度化に向けた投資は堅調に推移いたしました。また、FIT法^(※2)の改正に伴い太陽光発電所の建設需要が活発となってきました。一方で、公共分野において、競争環境の厳しさが継続するなど、一部で弱さも見られました。海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化してきました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革への高まりを受け、「EmpoweredOffice^(※3)」をはじめとした働き方改革関連事業の取り組みを強化してきました。特に昨今ニーズが顕在化してきたテレワークについては、平成27年から実施してきた社内実証実験の結果を受け、平成29年7月からの全社本格導入への準備を進めるなどとともに、拡販に向けた積極的なプロモーションを行ってきました。また、海外向けには、国内通信事業者向けの豊富な実績で培ったノウハウや高い施工品質を海外通信事業者向けに展開するなど、事業の強化を図りました。加えて、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトについては、全社プロジェクトマネジメント体制の下、着実に建設を進めました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	531億47百万円	（前年同期比	4億97百万円増加）
営業損益	△6億88百万円	（前年同期比	2億32百万円減少）
経常損益	△7億29百万円	（前年同期比	2億12百万円減少）
親会社株主に帰属する四半期純損益	△6億26百万円	（前年同期比	92百万円減少）

<参考>

受注高	642億91百万円	（前年同期比	34億48百万円増加）
-----	-----------	--------	-------------

となりました。

売上高は、531億47百万円と前年同期比0.9%の増加となりました。これは、社会インフラ分野において官公庁向けの売上高が減少した一方で、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトが売上貢献したことや働き方改革関連分野をはじめとした中期事業戦略（平成28年5月公表）における注力分野の売上高が増加したことによるものです。なお、受注高は、通信事業者の設備投資抑制が底打ちしたことに加え、一般企業向けが堅調に推移したことや官公庁向けが増加したことにより、前年同期比5.7%増加の642億91百万円となりました。

収益面では、売上高の増加およびコスト効率化により企業ネットワーク、キャリアネットワーク分野が改善しましたが、社会インフラ分野において原価率や販売費及び一般管理費が悪化したことなどにより、営業損益が前年同期比2億32百万円減少の△6億88百万円、経常損益が2億12百万円減少の△7億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益が、92百万円減少の△6億26百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	当第1四半期 連結累計期間	23,897	13,602	14,560	1,086	53,147
	前第1四半期 連結累計期間	23,253	13,109	14,794	1,492	52,649
	増減額	644	493	△234	△406	497
	増減率 (%)	2.8	3.8	△1.6	△27.2	0.9

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	当第1四半期 連結累計期間	26,383	15,398	21,326	1,182	64,291
	前第1四半期 連結累計期間	25,724	14,143	19,867	1,107	60,843
	増減額	659	1,255	1,459	74	3,448
	増減率 (%)	2.6	8.9	7.3	6.8	5.7

1. 企業ネットワーク事業（238億97百万円：前年同期比2.8%増）：
働き方改革へのICT投資は引き続き堅調に推移し、オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」が伸長したことにより、売上高は前年同期比2.8%増加の238億97百万円となりました。
2. キャリアネットワーク事業（136億2百万円：前年同期比3.8%増）：
通信事業者の設備投資抑制が底打ちしたことにより、売上高は前年同期比3.8%増加の136億2百万円となりました。
3. 社会インフラ事業（145億60百万円：前年同期比1.6%減）：
前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトが売上貢献した一方で、官公庁向けの売上が減少したことにより、売上高は前年同期比1.6%減少の145億60百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 FIT法：

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の通称。

※3 EmpoweredOffice（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	<p>◇主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供</p>
キャリアネットワーク事業	<p>◇主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供</p> <p>◇ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供</p>
社会インフラ事業	<p>◇主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇海外子会社における各種サービスの提供</p>
その他	◇情報通信機器等の仕入販売

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ151億87百万円減少し、1,822億81百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ149億56百万円減少し、1,540億43百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が312億84百万円減少し、現金及び預金が148億45百万円、たな卸資産が9億78百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ2億31百万円減少し、282億38百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ129億27百万円減少し、878億67百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が102億44百万円、未払法人税等が26億17百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ22億59百万円減少し、944億14百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が24億13百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ148億45百万円増加し、744億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払などにより、182億56百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると2億82百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより9億11百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると3億50百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、173億44百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると6億33百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、24億87百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると9億99百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を36円にしたことにより、前年同期と比べると48百万円増加し、17億73百万円の支払を行っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年 6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年 7月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年 6月30日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 135,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,532,800	495,328	—
単元未満株式	普通株式 105,107	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,328	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株（議決権75個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) NECネットエスアイ株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	135,900	—	135,900	0.27
計	—	135,900	—	135,900	0.27

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、136,431株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,648	74,494
受取手形及び売掛金	91,152	59,868
機器及び材料	2,679	2,978
仕掛品	5,815	6,494
その他	9,796	10,292
貸倒引当金	△92	△84
流動資産合計	168,999	154,043
固定資産		
有形固定資産	10,719	10,438
無形固定資産		
のれん	1,689	1,625
その他	2,871	3,234
無形固定資産合計	4,561	4,859
投資その他の資産		
その他	13,240	12,991
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	13,188	12,940
固定資産合計	28,469	28,238
資産合計	197,469	182,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,474	26,229
短期借入金	4,069	3,514
1年内返済予定の長期借入金	171	171
未払法人税等	2,964	346
役員賞与引当金	67	20
製品保証引当金	123	113
受注損失引当金	645	759
その他	18,981	19,296
流動負債合計	63,498	50,452
固定負債		
長期借入金	4,014	3,971
退職給付に係る負債	31,206	31,386
その他	2,075	2,056
固定負債合計	37,296	37,414
負債合計	100,795	87,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,652	16,655
利益剰余金	70,622	68,209
自己株式	△272	△273
株主資本合計	100,124	97,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	45
為替換算調整勘定	△394	△428
退職給付に係る調整累計額	△5,154	△5,054
その他の包括利益累計額合計	△5,513	△5,437
非支配株主持分	2,062	2,138
純資産合計	96,674	94,414
負債純資産合計	197,469	182,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	52,649	53,147
売上原価	44,987	45,517
売上総利益	7,661	7,629
販売費及び一般管理費	8,118	8,318
営業損失(△)	△456	△688
営業外収益		
受取利息	9	4
為替差益	—	26
その他	93	58
営業外収益合計	102	88
営業外費用		
支払利息	21	27
為替差損	35	—
関係会社事業再構築費用	18	31
その他	87	70
営業外費用合計	163	129
経常損失(△)	△517	△729
特別損失		
関係会社閉鎖費用	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△576	△729
法人税等	△98	△200
四半期純損失(△)	△478	△529
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	97
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△534	△626

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
四半期純損失 (△)	△478	△529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	10
為替換算調整勘定	△149	△26
退職給付に係る調整額	184	99
その他の包括利益合計	28	83
四半期包括利益	△450	△446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△465	△550
非支配株主に係る四半期包括利益	15	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△576	△729
減価償却費	714	686
のれん償却額	63	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	341
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	△47
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18	△9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	182	114
受取利息及び受取配当金	△15	△10
支払利息	21	27
売上債権の増減額 (△は増加)	38,385	31,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,226	△979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,232	△10,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,241	△556
その他	956	718
小計	22,027	20,722
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額	△3,486	△2,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,538	18,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440	△327
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△91	△586
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△27	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	415	△549
長期借入金の返済による支出	△42	△42
配当金の支払額	△1,725	△1,773
非支配株主への配当金の支払額	△11	△13
その他	△125	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,456	14,845
現金及び現金同等物の期首残高	43,889	59,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 60,346	※1 74,494

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
	9百万円	7百万円

2 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	9,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金	60,346百万円	74,494百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	60,346	74,494

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4月28日 取締役会	普通株式	1,737	35.00	平成28年 3月31日	平成28年 5月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 4月27日 取締役会	普通株式	1,786	36.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月 2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	23,253	13,109	14,794	1,492	—	52,649
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,253	13,109	14,794	1,492	—	52,649
セグメント利益または損失(△)	1,515	157	△51	51	△2,129	△456

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△2,129百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	23,897	13,602	14,560	1,086	—	53,147
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,897	13,602	14,560	1,086	—	53,147
セグメント利益または損失(△)	1,551	648	△907	33	△2,014	△688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△2,014百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円77銭	△12円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△534	△626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△534	△626
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,638	49,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,786百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 36円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成29年6月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月31日

NEC ネットエスアイ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 義晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野尻 健一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 7月31日
【会社名】	NEC ネットズエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 牛島 祐之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 牛島祐之は、当社の第86期第1四半期（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。